第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
令和７年２月７日　金曜日　官報　（号外政府調達第24号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　35
入札公告（建設工事）　35

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　36

資格
競争参加者の資格に関する公示　39

招請
資料提供招請に関する公表　40
意見招請に関する公示

随意契約
随意契約に関する公示　42

落札
落札者等の公示　44

45

52

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
参議院庶務部会計課長　折茂　　建
◎調達機関番号　002　◎所在地番号　13
1　電子入札システムの利用
本調達は「電子調達システム」を利用し、入札説明書の交付、競争参加資格確認資料等の提出及び入札を実施するものとする。
ただし、紙による交付及び提出も可とする。
2　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　参議院情報ネットワークシステム更新に関する調達支援業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年11月30日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度参議院競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の等級「A」、「B」又は「C」に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に該当した者であること。
⑷　参議院から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　各府省庁等から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
「調達ポータル」
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒100―0014 東京都千代田区永田町１―11―16
入札手続関係：参議院事務局庶務部会計課契約係　谷合まどか　電話03―3581―3111（内線74325）
電子メール
kaikei-keiyaku@sangiin-sk.go.jp
仕様書関係：参議院事務局庶務部情報システム安全管理室　駒井　正紀　電話03―5521―7474
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムによりダウンロードにて交付する。なお、電子調達システム利用以外の方法で交付を希望する場合は、上記４⑴において、紙又は電子データで交付する。
⑶　申請書及び資料の受領期限　令和７年３月19日17時までに、電子調達システム利用、上記４⑴に持参、メール又は郵送により提出すること。（郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月31日11時までに、電子調達システム利用、上記４⑴に持参又は郵送により提出すること。（郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和７年３月31日11時
イ　場所　参議院第二別館（東棟）１Ｆ会計課会議室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
⑺　入札説明会の日時及び場所
ア　日時　令和７年２月18日14時
イ　場所　参議院第二別館１Ｆ（東棟）会計課会議室
ウ　参加申込　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和７年２月17日正午までに電子メールでkaikei-keiyaku@sangiin-sk.go.jp宛に連絡すること。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、参議院の交付する入札説明書に基づき資料を作成し、上記４⑶の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
なお、提出された書類は参議院において審査を行い、採用し得ると判断した書類を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : ORIMO Takeru, Director of the Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors.
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of procurement for the renewal of the information network systems for the House of Councillors.
⑷　Period : by 30 November 2025.
⑸　Place of implementation : as designated in the tender document.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender shall be those who :
①　do not come under Articles 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accountings.
②　do not come under Articles 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accountings.
③　have Grade A, B or C on “provision of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the House of Councillors (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Do not be a person receiving a nomination stop from the House of Councillors.
⑤　Do not be a person receiving a nomination stop from the Government Agencies.
⑥　meet the qualification requirement which the obligate officer may specify in accordance with the Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 31 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : TANIAI Madoka, Contract Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors, 1―11―16 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014 Japan. TEL 03―5521―7507

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　図書館資料（国内刊行図書：横長大型本）のデジタル化　約50万コマ（予定）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月25日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、１コマ当たりの単価とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数を乗じた金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　野村明日香　電話03―3581―0714
電子メール　ml-digi-jimu1@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　資料見学会の日時、場所等
①　日時　令和７年２月21日９時30分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１
③　参加申込み　参加を希望する者は、出席予定者を令和７年２月20日17時00分までに上記３⑴の問合せ先に連絡すること。応札希望者は、できる限り参加すること。
⑷　証明書等の提出期限　令和７年３月31日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月10日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年４月11日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記４⑶で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Digitization of oblong format Japanese books in the National Diet Library, 500,000 frames (estimated quantity)
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B in “manufacture of product” or “offer of services” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ have experience of the said works, equipment and technology for the said works.

⑤ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺ Time-limit for certification: 12:00, March 31, 2025

⑻ Time-limit for tender: 12:00, April 10, 2025

⑼ Contact point for the notice: NOMURA Asuka, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3581―0714
E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　図書館資料（国内刊行図書：縦長大型本）のデジタル化　約19万コマ（予定）
⑶、⑸及び⑹　第１号１⑶、⑸及び⑹に同じ。
⑷　履行期限　令和８年３月25日
2　競争参加資格　第１号２に同じ。
3　入札書等の提出場所等
⑴　第１号３⑴に同じ。
⑵及び⑷　第１号３⑵及び⑷に同じ。
⑶　資料見学会の日時、場所等
①　日時　令和７年２月21日11時00分
②及び③　第１号３⑶②及び③に同じ。
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月15日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年４月16日14時00分
②　場所　第１号３⑹②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑼　The same as the Notice No. 1　5⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑼
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Digitization of oversize Japanese books in the National Diet Library, 190,000 frames (estimated quantity)
⑻　Time-limit for tender: 12:00, April 15, 2025

○第３号（№３）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　図書館資料（雑誌）のデジタル化　約84万コマ（予定）
⑶、⑸及び⑹　第１号１⑶、⑸及び⑹に同じ。
⑷　履行期限　令和７年９月26日
2　競争参加資格　第１号２に同じ。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　渡邉　太郎　電話03―3506―3378
電子メール　ml-digi-jimu1@ndl.go.jp
⑵及び⑷　第１号３⑵及び⑷に同じ。
⑶　入札説明会の日時、場所等
①　日時　令和７年２月27日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　新館３階研修室
③　参加申込み　参加を希望する者は、出席予定者を令和７年２月26日17時00分までに上記３⑴の問合せ先に連絡すること。応札希望者は、できる限り参加すること。
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月11日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年４月14日14時00分
②　場所　第１号３⑹②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same as the Notice No. 1　5⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Digitization of periodicals in the National Diet Library, 840,000 frames (estimated quantity)
⑻　Time-limit for tender: 12:00, April 11, 2025
⑼　Contact point for the notice: WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第204号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　５、７
⑵　購入等件名及び数量
①　潜水用具セットⅠ型　72式
②　ドライスーツⅠ型　72式
ウェットスーツⅠ型　72式
③　出動服（ドライ・ストレッチ仕様）　1,412式
略帽（ドライ・ストレッチ仕様）　1,412個
④　夏期防炎出動服Ⅱ型　1,412式
防炎略帽Ⅱ型　1,412個
⑤　機動隊員用プロテクタ　1,184式
⑥　機動隊員用透明防護楯　1,184枚
⑦　災害活動用長靴　2,583足
⑧　寝袋　2,583式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、①、③～⑤、⑦及び⑧は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に、②及び⑥は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　林　英輔　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和７年４月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　入札説明書による。

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 5, 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Diving equipment set Ⅰ 72 sets
②　Dry suit Ⅰ 72 sets Wet suit Ⅰ 72 sets
③　Riot police wear 1,412 sets Riot police cap 1,412 sets
④　Riot police flameproof summer wear Ⅱ 1,412 sets Riot police flameproof cap Ⅱ 1,412 sets
⑤　Riot police protector 1,184 sets
⑥　Riot police security shield 1,184 sets
⑦　Disaster activities boots 2,583 sets
⑧　Sleeping bag 2,583 sets
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　⑶①, ③～⑤, ⑦ and ⑧ : Have Grade A, B or C, ⑶② and ⑥ : Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the bussiness operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3, April 2025
⑻　Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課企画官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 309 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、66、29
⑵　調達件名及び数量
　交通情報ネットワークセキュリティ装置の賃貸借及び保守外　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　林　英輔　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　総合評価資料の提出期限　令和７年３月31日17時00分
⑷　入札書の提出期限　令和７年５月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月８日11時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、２の⑶を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 66, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Traffic Information Network Security Device, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of Services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　7 May, 2025
⑻　Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
　金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
　市場監視ライブラリ（情報処理機能）（仮称）の開発等業務　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年12月26日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における同資格を有すること。
⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　　卓矢　電話03―3506―6000　内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
　入札説明会の日時　令和７年２月26日
　※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月17日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月18日15時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
　※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和７年３月31日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Development of Market Surveillance Library (Information Processing Function) (tentative name), 1 set.

⑷ Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 26, December 2025

⑸ Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹ Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. In addition, when concluding a contract, the applicant must have the same qualifications as those in the 2025, 2026 and 2027 Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency).

④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 17 April 2025

⑻ Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

岡山刑務所長　山道　幸伸

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　33

○第１号

１　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　件名及び予定数量　令和７年度岡山刑務所で使用する産業用電力　契約電力580kW　年間使用予定電力量730,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、契約電力及び年間予定使用電力の対価に従って計算した総価で行うこととする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。ただし、未成年者であって営業の許可を得ている者、被保佐人及び被補助人であって、特殊な技能をもって営業ができる場合等は参加することができる。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）」において、資格の種類が「物品の販売」であって、Ｃ等級以上とし、中国地域の競争参加資格を有する者であること。又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登載された者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。

３　契約条項等を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先

ア　〒701―2141 岡山県岡山市北区牟佐765　岡山刑務所企画部門（作業）　電話086―229―2534

イ　電子調達システム

⑵　入札説明書の交付期間及び交付場所　令和７年２月７日から同年３月31日まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。）の午前８時30分から午後５時まで（ただし、午後零時15分から午後１時までを除く。）の期間内に、上記３⑴の場所において交付又は電子調達システムにおいて交付する。

⑶　証明書等の提出期限

ア　令和７年３月13日午後５時（行政機関の休日を除く。）

イ　本入札に係る競争参加資格を証明する書類（写し可）及び誓約書（役員等名簿添付）を上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて提出すること。

⑷　入札書の提出期限及び場所　令和７年３月31日午前11時　岡山刑務所処遇部企画部門（作業）執務室又は電子調達システムにおいて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月31日午前11時30分　岡山刑務所表庁舎２階会議室及び電子調達システム

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ア　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を上記３⑶の提出期限までに上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて提出しなければならない。

また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ　入札者は、暴力団排除のための誓約書を指定期日までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

また、暴力団排除のための誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書等による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukinobu Yamamichi, Warden of the Okayama Prison.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power consumed in Okayama Prison : business use 580kW for industrial use : Estimated annual consumption of business use 730,000kWh for industrial use.

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade C “sale of Product” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Justice (Single Quailification for every ministry and agency) in the Chugoku area in the fiscal years 2022／2023／2024 ④Have registered In accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Meet the ualification requirements which the Obligation of ficcer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　31 March 2025

⑻　Date and place of bid opening : 11 : 30　31 March 2025 : Okayama Prison Government building 2nd Floor conference Room

⑼　Contact point for the notice : Supply Section, Okayama Prison, 765 Musa, Kitaku, Okayama City, Okayama Prefecture 701—2141 Japan. TEL 086—229—2534

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第24号（No.24）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　緊急備蓄品二式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年７月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率が適用されるものは８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率が適用されるものは108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100—8919 東京都千代田区霞が関２—２—１　外務省大臣官房会計課調達室　阿部　美咲　電話03—3580—3311　内線3981

Email：misaki.abe@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札書の受領期限　令和７年４月８日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月17日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房在外公館課経理室　佐藤ゆきこ　電話03—3580—3311　内線5196

Email：zaikou-keiri-chosei@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Stock of provide for emergency supplies for Instruction, 2 sets.

⑷　Delivery period : July 31, 2025

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B, C or D “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
(8) Time-limit for tender : 12 : 00 noon April 8, 2025
(9) Contact point for the notice : SATO Yukiko, Overseas Establishments Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 5196

○第 28 号（No.28）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 借入件名及び数量　ＩＣ旅券確認用端末一式の賃貸借・保守
(3) 借入件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　令和７年11月１日から令和11年９月30日
(5) 借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
(6) 入札方法　上記１(2)の借入物品の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)は、第24号の１(7)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)は、第24号の２(1)、(2)に同じ。
(3) 令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(4)は、第24号の２(4)に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関２—２—１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03—3580—3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
(2)は、第24号の３(2)に同じ。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年２月20日午前11時00分　外務省南庁舎289号室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和７年２月19日午後５時00分までに上記３(1)までメールまたは電話にて連絡すること。
(4) 入札書の受領期限　令和７年３月31日午前12時00分までに上記３(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
(5) 開札の日時及び場所　令和７年４月９日午前11時00分　外務省入札・開札室
(6) 問い合わせ先
入札手続関係：上記３(1)に同じ。
仕様関係：外務省領事局旅券課　渡邉　泰崇
電話03—3580—3311　内線4401
Email：ryouryo-kikaihan@mofa.go.jp
4　その他　第24号に同じ。
5　Summary
(1) The same with Notice above (No. 24)
(2) Classification of the products to be leased : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be leased : Passport Readers and Maintenance, 1 set.
(4) Fulfillment period : November 1, 2025 through September 30, 2029
(5) Fulfillment place : The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 24) ; ③have Grade A, B or C "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(7) The same with Notice above (No. 24)
(8) Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. February 20, 2025
(9) Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 31, 2025
(10) Contact point for the notice : WATANABE Yasutaka, Passport Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 4401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　武次　周一
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入件名及び数量
放射性物質検知装置の調達　１式
(3) 購入物品の特質等　仕様書及び入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年１月30日
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、「関東・甲信越地域」又は「東北地域」いずれかの競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6) その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231—8401 横浜市中区海岸通１—１　横浜税関総務部会計課用度係　辻　雄一　電話045—212—6033
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
(3) 入札書の受領期限　令和７年３月17日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年３月18日10時00分　横浜税関第２会議室（横浜税関庁舎４階）
(5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKETSUGU Shuichi, Director of the Coordination Division Yokohama Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Radiation (neutron) Portal Monitor and Gamma Spectrometer, 1 Set.
⑷　Delivery period : 30 January 2026.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade「A」or「B」in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the organizations in the Kanto・Koshinetsu area or Tohoku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designnated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : PM 5 : 00　17 March 2025.
⑻　Contact point for the notice : TSUJI Yuichi, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Nakaku Yokohama 231―8401 Japan, TEL 045―212―6033.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　令和７年度公的年金財政評価システム改修等一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）
　※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月６日15時00分　入札説明書Ｉ７参照
⑶　入札書の提出期限　令和７年３月31日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月８日16時00分　政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Functional modification of the actuarial valuation system for the public pension plans, 1 set

(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(7) Time-limit for tender : 17 : 00 March, 31, 2025
(8) Contact point for the notice : KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量
　令和７年度医療従事者届出システムの運用・保守業務一式
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　契約日から令和８年３月31日まで
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、ＧＥＰＳの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）
　※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和７年３月10日　入札説明書Ｉ７参照
(3) 入札書の提出期限　令和７年３月31日11時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年４月11日15時00分　政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the medical staff notification system
(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit for tender : 11 : 00 March, 31, 2025

⑻ Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　農林水産省行政情報システム本省庁舎通信ケーブル撤去等業務一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月18日午前11時　オンライン開催とする。

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月12日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月13日午後５時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年３月５日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of the removal of LAN cables and network devices in the headquarter of the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 5 March, 2025

⑻　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 12 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　購入等件名及び数量　2025年農林業センサスに係る農業集落の立地条件等データ代替把握業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年12月26日まで。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

４　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会は実施しない。

⑸　入札書の受領期限　令和７年４月９日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年４月２日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 72

⑶　Nature and quantity of the services to be required : data gathering on the location conditions of agricultural settlements related to the 2025 Agriculture and Forestry Census 1 set

⑷　Fulfillment period : 26 December, 2025

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 2 April, 2025

(8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 9 April, 2025

(9) Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がされることを条件とする。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

九州森林管理局長　橘　　政行

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　43

1　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 購入等件名及び数量　産業廃棄物処理業務一式２（佐賀県）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期限　令和７年12月10日

(5) 履行場所　佐賀森林管理署管内

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

(4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第14条の４第６項の規定に基づき、次に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする特別管理産業廃棄物処分業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、次に掲げる特別管理産業廃棄物のいずれかを事業範囲とする産業廃棄物処分業の許可を構成員のいずれかの者が有し、特別管理産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。

・汚泥、廃酸又は廃アルカリ（重金属、有機塩素化合物、ＰＣＢ、農薬、セレン、ダイオキシン類などの一定濃度を超えて含むもの）

(5) 廃棄物処理法第14条の４第１項の規定に基づき、上記２の(4)に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする都道府県知事及びその特別管理産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、上記２の(4)に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする都道府県知事又はその特別管理産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を構成員のいずれかの者が有し、特別管理産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(8) 九州森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等に電子調達システムを利用する案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒860―0081 熊本県熊本市西区京町本丁２番７号　九州森林管理局森林整備課　電話096―328―3682

(2) 入札書の受領期限　令和７年４月24日午前10時（郵便による入札の受領期限については、令和７年４月23日午後３時　上記４の(1)あて。）

(3) 開札の日時及び場所　令和７年４月24日午前10時05分　九州森林管理局１階　会議室

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告等に記載された資格を満たしていることを証明する書類を令和７年４月７日午後５時までに上記４の(1)に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。また、提出された当該書類は、支出負担行為担当官において審査するものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TACHIBANA Masayuki, Director General of Kyushu Regional Forest Office

(2) Classification of the services to be procured : 78

(3) Nature and quantity of the services to be required : A complete set of industrial waste management service 2

(4) Fulfillment period : 10 December, 2025

(5) Fulfillment place : Saga District Forest Office's area of jurisdiction

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④ get the permission of specially controlled industrial waste disposal service that managing the following industrial wastes in accordance with Paragraph 6 of Article 14—4 of “Waste Management and Public Cleansing Law”.

・Sludge, waste acid or alkali (heavy metals, organochlorine compound, PCB, agricultural chemicals, dioxinsetc, which exceed a certain concentration)

⑤ get the permission of specially controlled industrial waste collection and transport service from the prefectural governor with the jurisdiction over the area in which the person is to conduct the service in accordance with Paragraph 1 of Article 14—4 of the Law.

⑥ not petition for reorganization proceedings in accordance with Corporate Reorganization Law, not petition for rehabilitation proceedings in accordance with Civil Rehabilitation Law.

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑧ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time-limit for submisson of certificates: 5 : 00 P.M., 7 April, 2025

⑻ Time-limit for tender: 10 : 00 A.M., 24 April, 2025 (tenders submitted by mail: 3 : 00 P.M., 23 April, 2025)

⑼ This project allows the use of the electronic procurement system for bidding, etc. In addition, those who are unable to use the electronic procurement system may submit a written application to the order and submit a paper bid.

⑽ Contact point for the notice: Forest Management Division, Forest Management department, Kyushu Regional Forest Office, 2—7 Kyomachihoncho, Nishi-ku, Kumamoto city Kumamoto prefecture 860—0081 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　桑島　正樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第17号（№17）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量

札幌開発建設部管内　複合機40台借入及び保守（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和７年８月１日から令和11年７月31日

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060—8506 札幌市中央区北２条西19丁目

北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官　渡邉　直人　電話011—611—0269

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月11日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月１日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月３日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月３日を予定しているが、予算成立が４月４日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAJIMA Masaki, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Borrowing and maintenance of forty sets of compound machine in the Sapporo Development and Construction Department area
⑷　Lease period : From 1 August 2025 through 31 July 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 11 March 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 1 April 2025
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Naoto, Senior Officer, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　　平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発小樽第13号（№13）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
プリンタートナー外15点購入（単価契約）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月11日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、それぞれの品目ごとに、１個当たりの契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課専門官　武石　義人　電話0134―23―5144
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月10日11時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月９日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日11時00分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月10日を予定しているが、予算成立が４月11日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printer toner, and other merchandise, 1 set
⑷　Delivery period : From 11 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 10 March 2025
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 9 April 2025
⑼　Contact point for the notice : TAKEISHI Yoshito, Officer, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

○開発小樽第14号（No.14）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
複合機13台借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発小樽第13号の１⑶に同じ。
⑷　借入期間　令和７年６月１日から令和11年５月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹～⑺　開発小樽第13号の１⑹～⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発小樽第13号の２⑴に同じ。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶～⑻　開発小樽第13号の２⑶～⑻に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発小樽第13号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月10日11時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月９日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日11時00分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
⑺　開発小樽第13号の３⑺に同じ。
4　その他
⑴～⑸　開発小樽第13号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺～⑼　開発小樽第13号の４⑺～⑼に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 13)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Multi Function copying Machines (including maintenance) : 13 sets
⑷　Lease period : From 1 June 2025 through 31 May 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 13)
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③～⑤　The same with the notice above (No. 13)
⑺～⑼　The same with the notice above (No. 13)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本調達に係る落札決定及び契約締結は、令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
北海道開発局釧路開発建設部長　坂　　憲浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発釧路第７号（№７）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
　複合機９式借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年６月１日から令和11年５月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３番地　北海道開発局釧路開発建設部契約課長補佐　西井　寛幸　電話0154―24―7129
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　調達ポータル
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
　ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月18日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月９日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月10日10時00分　北海道開発局釧路開発建設部入札執行室
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月10日を予定しているが、予算成立が４月11日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKA Norihiro, Director of Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Multi Function copying Machines (including maintenance) : 9 sets
⑷　Lease period : From 1 June 2025 through 31 May 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
④　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 p.m. 18 March 2025

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 9 April 2025

⑼　Contact point for the notice : NISHII Tomoyuki, Deputy Director of Contracts Division, Contracts Division, Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 3, Saiwai-cho 10-Chome, Kushiro, Hokkaido, 085―8551, Japan TEL 0154―24―7129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月７日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
長野国道事務所長　小田川　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７長野国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　169kW　予定使用電力565,117kWh

②　契約電力　43kW　予定使用電力150,313kWh

③　契約電力　99kW　予定使用電力143,695kWh

④　契約電力　45kW　予定使用電力143,312kWh

⑤　契約電力　147kW　予定使用電力296,158kWh

⑥　契約電力　71kW　予定使用電力86,835kWh

⑦　契約電力　58kW　予定使用電力169,125kWh

⑧　契約電力　34kW　予定使用電力15,171kWh

⑨　契約電力　37kW　予定使用電力133,975kWh

⑩　契約電力　20kW　予定使用電力83,164kWh

⑪　契約電力　62kW　予定使用電力131,155kWh

⑫　契約電力　200kW　予定使用電力732,550kWh

⑬　契約電力　169kW　予定使用電力480,198kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで。

⑸　需要場所

①　長野県長野市鶴賀字中堰145

②　長野県佐久市中小田切835―２

③　長野県長野市篠ノ井大字山布施字秋古

④　長野県長野市篠ノ井小松原

⑤　長野県長野市七二会瀬脇

⑥　長野県上水内郡信濃町大字野尻字川久保

⑦　長野県岡谷市今井

⑧　長野県岡谷市横川

⑨　長野県上田市小泉

⑩　長野県茅野市宮川

⑪　長野県安曇野市穂高牧149―12

⑫　長野県安曇野市堀金烏川33―４

⑬　長野県大町市常盤7791―４

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒380―0902 長野県長野市鶴賀字中堰145
国土交通省関東地方整備局長野国道事務所
経理課　金子　真虎　電話026―264―7002
内線225

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和７年２月７日から令和７年４月21日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年２月７日から令和７年４月18日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年３月21日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法
(a)　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
(b)　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
(4)　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年４月18日16時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・電子調達システム
(b)　紙入札方式の場合・３(1)に同じ
③　提出方法
(a)　電子入札の場合・・３(3)③(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・３(3)③(b)に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月21日10時00分　国土交通省関東地方整備局長野国道事務所入札室
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
(5)　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ODAGAWA Yutaka General Manager of Nagano National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Nagano National Highway Office jurisdiction.
(4)　Fulfillment period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2026
(5)　Delivery place : as in the tender documentation.
(6)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
(8)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　21 March, 2025
(9)　Time-limit for tender : 16 : 00　18 April, 2025
(10)　Contact point for the notice : KANEKO Masatora Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 145 Nakazeki, Aza, Tsuruga, Nagano-Shi, Nagano-Ken, 380—0902, Japan, TEL 026—264—7002 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第９号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　①71、27　②③24
(2)　調達件名及び数量
①　気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用（リース）及び購入・保守並びに取付調整　１式（電子調達システム対象案件）
②　航空統合気象観測システムの製作及び取付調整　14式（電子調達システム対象案件）
③　雷監視システム（検知局、中央処理局及びバックアップ局）の製作及び取付調整　１式（電子調達システム対象案件）
(3)　調達件名の特質等　仕様書のとおり
(4)①　借用期間　仕様書のとおり
ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。
②③　履行期限　仕様書のとおり
(5)①　借用場所　仕様書のとおり
②③　履行期限　仕様書のとおり
(6)　入札方法　①落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
①②③上記１(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数

金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」において「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札書提出期限までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

②③　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札書提出期限までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻①　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤　美樹　電話03―6758―3900　内線①2514　気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　下村　政人　電話03―6758―3900　内線②③2523　（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

①　令和７年３月21日17時00分
②　令和７年３月19日17時00分
③　令和７年３月19日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限

①　令和７年５月14日14時00分
②　令和７年４月２日14時00分
③　令和７年４月３日11時00分

⑸　開札の日時及び場所

①　令和７年５月15日14時00分
②　令和７年４月３日14時00分
③　令和７年４月４日11時00分
気象庁８階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　①予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

②③本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products to be procured : ①71, 27　②③24

⑶①　Nature and quantity of the products to be leased : The Personal Computers for the Communication and Processing System for Meteorological Information, 1 set

②③　Nature and quantity of the products to be purchased :

②　Airport Integrated Meteorological Observing System, 14 sets

③　Manufacturing, Installation and Adjustment of Lightning Detection Network System (Detection Station, Central Processing Station and Backup Processing Station), 1 set

⑷① Lease period : as per the Specifications
②③ Fulfillment period : as per the specifications
⑸① Lease place : as per the specifications
②③ Fulfillment place : as per the specifications
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ① Have Grade A "Selling", "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region
②③ Have Grade A or B "Manufacturing", "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
ⓔ① Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
⑺ Time-limit for tender :
① 14 : 00 14 May 2025
② 14 : 00 2 April 2025
③ 11 : 00 3 April 2025
⑻ Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 ①Ext. 2514 SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 ②③Ext. 2523

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第 65 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量
①　地域雨量観測所雨量情報変換部の製作　350式（電子調達システム対象案件）
②　簡易型ＧＰＳ高層気象観測装置（ｉＭＳ―100ゾンデ対応型）の製作及び取付調整　６式（電子調達システム対象案件）
③　簡易型ＧＰＳ高層気象観測装置（ＲＳ41―ＳＧゾンデ対応型）の製作及び取付調整　６式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期限　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の履行に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②③　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻②③　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤　美樹　電話03―6758―3900　内線①2514　②③2515
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
①　令和７年２月17日17時00分
②③　令和７年２月19日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和７年３月７日11時00分
②　令和７年３月７日14時00分
③　令和７年３月７日15時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和７年３月10日11時00分
②　令和７年３月10日14時00分
③　令和７年３月10日15時00分
気象庁８Ｆ入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

(2)　Classification of the products to be procured : 24

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Production of rainfall information conversion department of the Automated Meteorological Data Acquisition System (AMeDAS), 350 sets

②　Production, installation and adjustment of Manned balloon Launching equipment for GPS radiosonde (iMS—100), 6 sets

③　Production, installation and adjustment of Manned balloon Launching equipment for GPS radiosonde (RS41—SG), 6 sets

(4)　Fulfillment period : As per the specifications

(5)　Fulfillment place : As per the specifications

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c)①　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region,

②③　Have Grade “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d)　Meet the qualification Requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(7)　Time-limit for tender :

①　11 : 00　7 March 2025

②　14 : 00　7 March 2025

③　15 : 00　7 March 2025

(8)　Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. ①2514 ②③2515

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第 66 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　①②③④⑦24　⑤⑥15、28

(2)　調達件名及び数量

①　多機能型地震観測装置の製作及び取付調整　30式（電子調達システム対象案件）

②　ＧＮＳＳ観測装置の製作及び取付調整　４式（電子調達システム対象案件）

③　火山観測装置の製作及び取付調整　５式（電子調達システム対象案件）

④　震度観測装置の製作及び取付調整　30式（電子調達システム対象案件）

⑤　硫黄島衛星通信機器の整備　２式（電子調達システム対象案件）

⑥　硫黄島衛星通信機器の取付調整　１式（電子調達システム対象案件）

⑦　Webカメラ映像収集監視装置の製作及び取付調整　１式（電子調達システム対象案件）

(3)　調達件名の特質等　仕様書のとおり

(4)　履行期限　仕様書のとおり

(5)　履行場所　仕様書のとおり

(6)　入札方法　上記１(2)の件名の履行に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)①④　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

②③⑤⑦　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑥　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷①②③④⑦　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３―６―９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線①②③④2523　⑤⑥⑦2519
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
①　令和７年２月18日17時00分
②　令和７年２月18日17時00分
③　令和７年２月18日17時00分
④　令和７年２月18日17時00分
⑤　令和７年３月４日17時00分
⑥　令和７年３月４日17時00分
⑦　令和７年２月21日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和７年３月10日14時00分
②　令和７年３月10日15時00分
③　令和７年３月11日10時00分
④　令和７年３月11日14時00分
⑤　令和７年３月14日11時00分
⑥　令和７年３月14日16時00分
⑦　令和７年３月17日11時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和７年３月11日14時00分
②　令和７年３月11日15時00分
③　令和７年３月12日10時00分
④　令和７年３月12日14時00分
⑤　令和７年３月17日11時00分
⑥　令和７年３月17日16時00分
⑦　令和７年３月18日11時00分
気象庁８Ｆ入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : ①②③④⑦24　⑤⑥15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Production and settings of multi-function models to monitor seismic activity, 30 sets
②　Production, Installation and Adjustment of GNSS observation system, 4 sets
③　Production, Installation and Adjustment of the Volcanic Observation System, 5 sets
④　Production and settings of Seismic intensity observation equipment, 30 sets
⑤　Providing satellite communication equipment for Ioto, 2 sets
⑥　Installation and Adjustment of satellite communication equipment for Ioto, 1 sets
⑦　Production, Installation and Adjustment of the Internet Camera Images Collecting and Monitoring System, 1 sets
⑷　Fulfillment period : As per the specifications
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒞①④　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region,
②③⑤⑦　Have Grade “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region,
⑥　Have Grade “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region,
⒟①②③④⑦　Meet the qualification Requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender :
① 14 : 00 10 March 2025
② 15 : 00 10 March 2025
③ 10 : 00 11 March 2025
④ 14 : 00 11 March 2025
⑤ 11 : 00 14 March 2025
⑥ 16 : 00 14 March 2025
⑦ 11 : 00 17 March 2025
(8) Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku, Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. ①②③④2523 ⑤⑥⑦2519

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
第七管区海上保安本部長　倉田　雄二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
(1) 品目分類番号　①～⑥77　⑦～⑨11
(2) 購入等件名及び数量
① 主機関（ＭＡＮＤ2842ＬＥ401型）旧まやざくら等整備４式
② 主機関（ＭＴＵ８Ｖ2000M93型）旧るりかぜ等整備６式
③ 主機関（ＭＴＵ12Ｖ183ＴＥ92型）旧きじかぜ等整備６式
④ 主機関（ＭＡＮＤ2842ＬＥ417型）すずかぜ等整備７式
⑤ 主機関（ＭＴＵ12Ｖ183ＴＥ92Ｅ型）みえかぜ等整備３式
⑥ 主機関（ＭＴＵ12Ｖ183ＴＥ93型）やまゆり等整備３式
⑦ 主機関取替部品キット（ＭＡＮＤ2842ＬＹＥ型右舷）ほか５点買入（単価契約）
⑧ ニードルバルブほか83点買入（単価契約）
⑨ 主機関交換部品キット（ＭＴＵ12Ｖ183ＴＥ92型右舷）ほか12点買入（単価契約）
(3) 調達件名の仕様等　仕様書による
(4) 履行期限
①～⑦、⑨　令和８年３月31日
⑧　令和８年３月25日
(5) 履行場所　仕様書による
(6) 入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)①～⑥　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、中国地域又は九州、沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑦、⑧　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、中国地域又は九州、沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑨　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ又はＢ等級に格付けされ、中国地域又は九州、沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒801―8507 福岡県北九州市門司区西海岸１－３－10　第七管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　電話093―321―2931　内線2224
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年３月25日17時00分
(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年４月１日17時00分
(6) 開札の日時及び場所
① 令和７年４月２日10時00分
② 令和７年４月２日11時00分
③ 令和７年４月２日13時15分
④ 令和７年４月３日10時00分
⑤ 令和７年４月３日11時00分
⑥ 令和７年４月３日13時15分
⑦ 令和７年４月４日10時00分
⑧ 令和７年４月４日11時00分
⑨ 令和７年４月４日13時15分
場所は第七管区海上保安本部８Ｆ入札室
4　その他
(1) 本契約は令和７年度予算成立を条件とする。
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(3) 入札保証金及び契約保証金　免除
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURATA Yuji, Commander, 7th Regional Coast Guard Headquarters.
(2) Classification of the products to be procured : ①～⑥77　⑦～⑨11
(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required :
① Repair services of diesel engine (type MAND2842LE401), Mayazakura 4 sets.
② Repair services of diesel engine (type MTU8V2000M93), Rurikaze 6 sets.
③ Repair services of diesel engine (type MTU12V183TEM92), Kijikaze 6 sets.
④ Repair services of diesel engine (type MAND2842LE417), Suzukaze 7 sets.
⑤ Repair services of diesel engine (type MTU12V183TE92), Miekaze 3 sets.
⑥ Repair services of diesel engine (type MTU12V183TEM93), Yamayuri 3 sets.
⑦ Main engine spare parts kits purchase one set of (Type MAND2842LYE (starboard)) other 5 points (unit price contract).
⑧ Needle valve other 83 points (unit price contract).
⑨ Main engine spare parts kits purchase one set of (Type MTU12V183TE92 (starboard)) other 12 points (unit price contract).

(4) Delivery period :
①～⑦, ⑨ 31. March. 2026.
⑧ 25. March. 2026.
(5) Delivery place : On the specification
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
①～⑥ have Grade A B C D of level of interest in "Service" in Kyusyu・Okinawa・Chuugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
⑦, ⑧ have Grade A B C D of level of interest in "Selling" in Kyusyu・Okinawa・Chuugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
⑨ have Grade A B of level of interest in "Selling" in Kyusyu・Okinawa・Chuugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 1. April. 2025
(8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(9) Contact point for the notice : Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Suppply Department, 7th Regional Coast Guard Headquarters, 1―3―10 Nishikaigan, Mojiku Kitakyusyu-City, Fukuoka 801―8507 Japan. TEL 093―321―2931 ext.2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　成田　浩司
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 件名　令和７年度環境再生事業等の理解醸成等に向けた講義・ワークショップ運営業務
(3) 仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　入札説明書のとおり
(5) 履行場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
(4) 令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「広告・宣伝」又は「その他」において「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付けされている者であること。ただし、令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「広告・宣伝」又は「その他」の資格を引き続き取得すること。
(5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
※なお、入札説明書は、調達ポータルサイトから入手すること。
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第一係（中央合同庁舎第５号館24階）　電話03―3581―3351（内線6049）
(2) 入札書の提出期限　令和７年３月31日10時30分
(3) 開札の日時及び場所　令和７年４月１日11時30分　環境省第４会議室
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
(6) 手続における交渉の有無　無
(7) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARITA Koji, the Obligating Offcer, Director of Budget and Accounting Division, Minister's secretariat, Ministry of Environment.
(2) Classification of the services to be procured : 73
(3) Nature and quantity of services to be required : Operation of lectures and workshops to foster understanding of environmental revitalization projects, etc.
(4) Fulfilment period : as in the tender documentation.
(5) Fulfilment place : as in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ;

② have Grade A, B, C or D “offer of services” (“Advertisement・Publicity” or “Others”) in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; However A, B, C or D “offer of services” (“Advertisement・Publicity” or “Others”) in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time limit for tender : 10 : 30, 31, March, 2025.

⑻ Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 (Ext 6049)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長　成田　浩司

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　件名　令和７年度環境再生事業等の理解醸成等に向けたイベント企画運営業務

⑶　仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　入札説明書のとおり

⑸　履行場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「広告・宣伝」又は「その他」において「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付けされている者であること。ただし、令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「広告・宣伝」又は「その他」の資格を引き続き取得すること。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

※なお、入札説明書は、調達ポータルサイトから入手すること。

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第一係（中央合同庁舎第５号館24階）　電話03―3581―3351（内線6049）

⑵　入札書の提出期限　令和７年３月31日10時30分

⑶　開札の日時及び場所　令和７年４月２日10時30分　環境省第４会議室

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARITA Koji, the Obligating Offcer, Director of Budget and Accounting Division, Minister’s secretariat, Ministry of Environment.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of services to be required : Planning and operation of events to foster understanding of environmental revitalization projects, etc.

⑷　Fulfilment period : as in the tender documentation.

⑸　Fulfilment place : as in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ;

② have Grade A, B, C or D “offer of services” (“Advertisement・Publicity” or “Others”) in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; However A, B, C or D “offer of services” (“Advertisement・Publicity” or “Others”) in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time limit for tender : 10 : 30, 31, March, 2025.

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 (Ext6049)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和７年２月７日

支出負担行為担当官

環境省総合環境政策統括官　秦　　康之

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　令和７年度環境アセスメントデータベースシステムクラウド移行及び運用・保守委託業務
⑶　仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」又は、「B」級に格付されている者であること。ただし、令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の資格を引き続き取得すること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館25階）　環境省大臣官房総合政策課予算決算係　ＴＥＬ：03―5521―8226
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトの「調達情報の検索調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」を、ダウンロードして入手すること。
https//www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札及び開札について
日時　令和７年３月31日13時30分
場所　環境省第５会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館25階）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
・https://www.geps.go.jp
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　契約締結までに令和７年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。
また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
⑺　委託業務経費の算出に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」に従うこと。
https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/category_03.html
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATA Yasuyuki, Director General for Environmental Policy Ministry of the Environment of Japan.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cloud Migration, operation and maintenance of the Environmental Assessment Database System “EADAS” in FY-2025.
⑷　Fulfillment period : 31 March 2026.
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　Have Grade A or B “Software Development” and “Information Processing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. However A or B in terms of the qualification in the categories of “Software Development” and “Information Processing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
⑺　Contact point for the notice : General Policy Division Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan ・TEL 03―5521―8226.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
環境省地球環境局長　土居健太郎
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　令和７年度国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務
⑶　仕様書　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」又は「B」級に格付されている者であること。ただし、令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の資格を引き続き取得すること。

⑸　⑷以外の等級に格付けされている者であって、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」の要件を充たす者であること。

具体的には以下ア～オのいずれかを充たす者であること。

ア．本公告と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績等を証明できる者

イ．資格審査の統一基準における統一付与数値合計に以下の技術力評価の数値を加算した場合に、本公告における等級に相当する数値（環境省ホームページ掲載の入札公告を確認すること。）となる者

ウ．中小企業技術革新制度（ＳＢＩＲ）の特定補助金等の交付先中小企業者等であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

エ．株式会社産業革新投資機構の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

オ．グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム（J-Startup）に選定された事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

⑹　業務委託条件を満たした者であること。

⑺　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等

⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）　環境省地球環境局総務課予算決算係　電話03―5521―8356（内線6715）

電子メール：chikyu-somu@env.go.jp

⑵　入札説明書の交付　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞「委託業務」＞「入札公告（役務）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_nyusatsu2.html

⑶　入札書の受領期限及び場所　令和７年３月31日17時00分まで　東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館３階）環境省地球環境局総務課予算決算係

※紙入札書を提出する場合、電話、ＦＡＸ、電子メール等による提出は認めない。（郵送の場合は書留郵便に限る。）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月１日14時00分　環境省地球環境局第７会議室　東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館３階）

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

https://www.geps.go.jp

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　契約締結日までに令和７年度の予算が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑺　委託業務経費の算出等に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」（https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/kihon%20houshin20190306.pdf）に従うこと。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DOI Kentaro, Director General, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Research and management of national registry in fiscal 2025

⑷　Fulfillment period : 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B in terms of the qualification in the categories of “offer of services” (Information processing or software development) for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 : However, A or B in terms of the qualification in the categories of “offer of services” (Information processing or software development) for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) will be acquired on an ongoing basis in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 :

③　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④　meet the business contract conditions.

⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the tender manual.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 31 March 2025.

⑻　Contact point for the notice Policy and Coordination Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan, TEL ＋81―(0)3―5521―8356 ext. 6715

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

分任支負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量

救急絆創膏，胸部用　1,150個

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入時期　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

ただし、現時点での予定であり、変更することがある。

⑹　入札方法　上記１⑵は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。

「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2566

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月５日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑷　開札の日時及び場所　1⑵令和７年３月６日15時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室

⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　1⑵令和７年３月13日15時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和７年２月20日12時までに承認の申請をしなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be Procured: 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Dressing, Chest Seal Wound 1,150EA

⑷　Delivery period: as in the tender documentation

⑸　Delivery place: as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade⑶ A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.

⑺　Time limit of tender: 16:30　5 March 2025

⑻　Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は財政法第43条の３に定められた、翌年度にわたる債務負担（以下、「翌債」という。）の承認を前提とした入札であり、申請中の翌債が財務大臣に承認されることを契約の条件とします。

令和７年２月７日

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊厚木航空基地隊経理隊長
野田　智恵

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量
パーテーションの撤去及び設置　１式

⑶　納入期限　令和７年10月31日

⑷　納入場所　仕様書のとおり

⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、各入札者は、消費税課税、免税事業者を問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者にあっては、入札参加申込の日時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑷　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、契約担当官等の実施する検査の立会いに応じられる者であること。

⑸　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑺　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252―1101 神奈川県綾瀬市無番地　海上自衛隊厚木航空基地隊経理隊契約班　遠藤有妃子　電話0467―78―8611　内線2447

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月10日16時45分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月11日11時00分　海上自衛隊厚木航空基地隊入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に公示した競争参加資格のない者及び入札の条件に違反した入札を行った者、又は入札及び契約心得のとおり実施しない者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当官等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Lieutenant Commander Tomoe Noda, Contract Officer, Commanding Officer of Accounts Unit, Air Station Atsugi, Japan Maritime Self-Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Partition removal and installation : 1 set
⑷　Delivery period : 31 Octorber 2025
⑸　Delivery place : As Per the specifications
⑹　Method of Bid : When the contract price is settled, the contract price is written in the estimate with the additional fee of 10%. If there is a fraction in the contract price, we omit the fraction. Both tax added venders which add tax, and tax-exempt venders should fill in the form with the price that is 100／110 of the estimated price.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance, obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
③　Have a grade A, B or C on “offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　Be able to ensure the equipment, necessary personnel, and etc. for the inspection in Japan and to attend the inspection, which the official in charge of contract does.
⑤　Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self-Defense Force.
⑥　Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.
⑦　Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall be exempted from these qualifications stated above.
⑻　Deadline for tender : 16 : 45, 10 March 2025
⑼　Time and place for Bid : 11 : 00 a.m. 11 March 2025 Bid Room, Atsugi Accounting Corps Air Station Atsugi, Japan Maritime Self-Defense Force
⑽　Contact point for the notice : Yukiko Endo Contract section, Accounta Unit Atsugi, Air Station Atsugi, Japan Maritime Self-Defense Force, Ayase-shi Kanagawa-Ken, 252—1101, Japan Phone : 0467—78—8611 ext. 2247
⑾　Other items to be concerned :
①　Japanese language and currency shall be used in the contracting procedures.
②　No guaranty money for tender and contract.
③　Those who are to participate in public tenders are required to hand in needed certificates besides tender documents until the deadline. Tenderers are required to give any explanations about the documents until the day before the opening in case the contract officer requests.
④　The tender shall be voided in case tenderers lack the qualification for participating stated above, go against the requirements or rules for tender and contract.
⑤　The need to create a contract documents.
⑥　The successful bidder shall be the person who makes a valid bid with the lowest price within the limits of the estimated price prepared in accordance with the provisions of Article 79 of the Budget, and Accounts Decree.
⑦　No negotiations in the procedure.
⑧　Details about the tender are available in the instructions.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14

○2024 横浜第 40 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　次世代シークエンサー用ＤＮＡシークエンス試薬キット（単価契約）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月21日～令和７年10月20日
⑸　納入場所　理化学研究所横浜キャンパス
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　藤本　紀子　ＴＥＬ045—503—9122
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年２月７日から令和７年４月２日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月11日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月14日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
(9)　本公告は令和７年度予算の成立を前提に行うものである。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oba Naohiko, Director, Yokohama Branch Administrative Division, RIKEN.
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : DNA sequencing kit for next-generation sequencer (Unit price contract) 1 set
(4)　Delivery period : From 21, April, 2025 through 20, October, 2025.
(5)　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7)　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 11, April, 2025
(8)　Contact point for the notice : Fujimoto Noriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

○2024 横浜第 41 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　次世代解析シークエンサー試薬（単価契約）一式
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2024横浜第40号に同じ
2　競争参加資格
2024横浜第40号に同じ
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　大口英理子　ＴＥＬ 045―503―9122
(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月14日10時40分　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所交流棟３階Ｋ309室
(2)、(3)及び(4)　2024横浜第40号に同じ
4　その他
2024横浜第40号に同じ
5　Summary
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Reagent kit for next generation sequencing analysis (Unit price contract) 1 set
(8)　Contact point for the notice : Oguchi Eriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above No.40.

○2024 横浜第 42 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　中出力次世代シーケンサー用ＤＮＡシーケンシング試薬（単価契約）一式
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2024横浜第40号に同じ
2　競争参加資格
2024横浜第40号に同じ
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　大和田幸子　ＴＥＬ 045―503―9122
(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月14日10時50分　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所交流棟３階Ｋ309室
(2)、(3)及び(4)　2024横浜第40号に同じ
4　その他
2024横浜第40号に同じ
5　Summary
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : DNA sequencing kit for middle output next-generation sequencer (Unit price contract) 1 set
(8)　Contact point for the notice : Owada Sachiko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above No.40.

○2024 横浜第 43 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　次世代シーケンサー用ライブラリー調製試薬（単価契約）一式
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2024横浜第40号に同じ
2　競争参加資格
2024横浜第40号に同じ
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　松下　萌子　ＴＥＬ 045―503―9122
(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月14日11時00分　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所交流棟３階Ｋ309室
(2)、(3)及び(4)　2024横浜第40号に同じ
4　その他
2024横浜第40号に同じ
5　Summary
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Library preparation reagents for next-generation sequencer (Unit price contract) 1 set
(8)　Contact point for the notice : Matsushita Moeko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above No.40.

○2024 横浜第 44 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　次世代シーケンサー用試薬（単価契約）一式
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2024横浜第40号に同じ
2　競争参加資格
2024横浜第40号に同じ
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　熊倉　英明　ＴＥＬ 045―503―9122
(5)　開札の日時及び場所　令和７年４月14日11時10分　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所交流棟３階Ｋ309室
(2)、(3)及び(4)　2024横浜第40号に同じ
4　その他
2024横浜第40号に同じ

5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Reagent kit for next generation sequencer (Unit price contract) 1 set
⑻　Contact point for the notice : Kumakura Hideaki, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.40.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 神戸第 12 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　基盤モデル評価用計算機システム・ストレージ　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年６月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　夏子　ＴＥＬ078―306―3159
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月22日15時00分
⑷　開札の日時　令和７年４月23日15時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟２階Ｓ101―１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Computer System with Storage for Foundation Model Evaluation 1 Set
⑷　Fulfillment period : 30, June, 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 22, April, 2025
⑻　Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3159.
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　髙山　隼人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第 13809 号（No13809.）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　アムヴトラ皮下注25㎎シリンジ　外２件　品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
⑶　納入期間
自　令和７年５月１日
至　令和７年９月30日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
⑸　入札方法
①　一般競争入札（最低価格）方式とする。
②　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で単価を記載すること。
③　入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
④　落札者の決定については、②の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額に当院が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の医薬品群ごとの総価（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もり金額入札書に総価（10パーセントに相当する額を加算した金額）を記載すること。
⑹　その他独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて、医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒856―8562 長崎県大村市久原２丁目1001－１　長崎医療センター事務部長　村上和明　電話0957―52―3121　内線8027
⑵　入札説明会の日時及び場所等　なし
⑶　入札書の受領期限
自　官報掲載日
至　令和７年３月31日
⑷　開札の場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター　菖蒲ホール
⑸　開札の日時　令和７年４月９日10時30分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayato Takayama Director National Hospital Organization Nagasaki Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies, 3 set
⑷　Delivery period : From May 1, 2025 to September 30, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Nagasaki Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Resion ;
④　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the places pecified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : From February 7, 2025 March 31, 2025
⑻　Contact point for the notice Kazuaki Murakami, General manager, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center, 2―1001―1 Kubara Omura-shi Nagasaki-ken 856―8562, Japan. TEL 0957―52―3121 ext 8027

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
契約事務責任者
独立行政法人農畜産業振興機構
総括理事　森田　健児
◎調達機関番号　569　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、77
⑵　購入等件名及び数量　デジタルフルカラー複合機の購入及び保守業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年５月１日から令和12年４月30日
⑸　履行場所　独立行政法人農畜産業振興機構
⑹　入札方法　一般競争入札（最低価格落札方式）
2　競争参加者資格　次の要件をいずれも満たす者とする。
⑴　「競争参加者資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月１日15農畜機第152号－４）第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札時において、令和７～９年度全省庁統一資格又は独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「物品の販売」の「事務用機器類」「その他機器類」「その他」及び「役務の提供等」の「その他」に登録された者で、いずれも「C」以上に格付けされた者であること。
⑶　入札説明書の記載に従う者であること。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先等　〒106―8635 東京都港区麻布台二丁目２番１号（麻布台ビル南館３階）　独立行政法人農畜産業振興機構経理部経理課　担当者　斎藤、増田、戸田　電話03（3583）9463
⑵　入札説明書の交付期間及び場所
期間　令和７年２月７日から令和７年３月31日まで。
場所　⑴に同じ
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札参加表明書の提出期限及び場所
日時　令和７年３月31日（月）16時00分
場所　⑴に同じ
⑸　入札の日時及び場所
日時　令和７年４月１日（火）10時00分
場所　独立行政法人農畜産業振興機構　南館３階中会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格等のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると契約事務責任者が判断した入札者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Person in charge of contract procedure : Kenji Morita, Executive Director, Agriculture & Livestock Industries Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 77
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Purchase and maintenance of Copying machine
⑷　Services period : From May 1, 2025 to April 30, 2030
⑸　Place for delivery : Agriculture & Livestock Industries Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in this proposed tenders are those who shall :
①　Not fall within the suppliers under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.

② At the time of bidding, the bidder must be registered in the “Office Equipment”, “Other Equipment”, or “Other” category in the “Sale of Goods” category or the “Other” category in the “Provision of Services, etc.” category in the “Qualifications for All Ministries and Agencies 2025—2027” or the “Qualifications for Competitors” of Agricultural and Livestock Industry Corporation, and be rated “C” or better in all categories.

③ Follow the rule shown in the tender documentation

⑺ Distribution of tender document : From 7th February to 31th March, 2025

⑻ Deadline to submit tender participation documents : 4 PM, 31th March, 2025

⑼ Date of this tender : 10 AM, 1th April, 2025

⑽ Contact : Saitou, Masuda, Toda Accounting section, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2—2—1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106—8635 Japan, TEL 03—3583—9463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月７日

国立大学法人奈良国立大学機構理事長　榊　裕之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

○第 10 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国立大学法人奈良国立大学機構（北魚屋西町地区）で使用するガス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　ガス導管事業者が定める令和７年６月の定期検針日の翌日から令和８年６月の定期検針日まで

⑸　納入場所　国立大学法人奈良国立大学機構（北魚屋西町地区）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。

⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒630—8506 奈良市北魚屋東町　国立大学法人奈良国立大学機構　財務課契約係長　中谷　利朗

電話0742—20—3985　ＦＡＸ0742—20—3217

E-mail　keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子媒体での交付を受け付ける。交付を希望する者は、電子メール　もしくはＦＡＸで上記３⑴に記載の連絡先まで請求すること。メールの本文には以下の事項を記載すること。（名刺のコピーでも可）

「会社名、担当者氏名、所属部署名」「送付先メールアドレス」「連絡先電話番号」

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。ただし、入札公告、入札説明書及び仕様書等に関して質問がある場合は、上記３⑴に問い合わせることができる。問い合わせ期間は、入札公告の日から令和７年３月７日17時00分までとする。

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月２日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月16日14時00分　国立大学法人奈良国立大学機構本部管理棟小会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Sakaki, Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed Nara National Institute of Higher Education and Research (Kitauoya-nishimachi campus) 1 Set

⑷　Delivery period : From the day after the regular meter reading date in June 2025 until the regular meter reading date in June 2026

⑸　Delivery place : Nara National Institute of Higher Education and Research (Kitauoya-nishimachi campus)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara National Institute of Higher Education and Research Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Toshiro Nakatani, Contracts Section, Financial Division, Nara National Institute of Higher Education and Research, Kitauoya Higashimachi Nara-shi 630—8506 Japan, TEL 0742—20—3985

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年２月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
霞ヶ浦医療センター院長　鈴木　祥司
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
1　掲載日　令和７年１月27日付（号外政府調達第15号）
2　訂正内容　64ページ１段目掲載の入札公告（第02402号）「院内ネットワーク・情報システム保守管理業務委託　一式」について、3⑷中、「令和７年３月20日」を「令和７年３月21日」に、訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達室長　大谷　直人
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 331 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業（北陸拠点）
⑶　工事場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンター　福井県坂井市春江町江留上大和10―２及び旧春江工業高校グラウンド跡地
⑷　工事内容　本件は、北陸デジタルものづくりセンターに連携活動用新棟の設計施工一体工事を行うものである。
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで。なお、財政法の定めによる承認を得た後に令和８年３月31日まで延長予定。
⑹　本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を全て満たしている単体又は特定建設工事共同企業体若しくは異工種建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
①　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
②　単体又は共同企業体の代表者は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」の「A」の等級に格付けされている者であること。共同企業体の代表者以外の構成員は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」、「電気工事」又は「管工事」の「A」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省において当該資格を有する者は同等級に格付けされているものとみなす（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること）。
③　共同企業体の構成員の数は、２社又は３社とする。
④　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑤　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。
⑥　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑦　競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年１月10日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑧　平成22年度以降に次に掲げる基準を満たす新営工事において、単体又は共同企業体の代表者にあっては建築一式工事を元請けとして施工した工事実績を有すること。共同企業体の代表者以外の構成員は建築一式工事、電気工事又は管工事のいずれかを元請けとして施工した工事実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上のものに限る。）
㋐　単体又は共同企業体の代表者
ａ）建物用途　研究施設（人文科学系のものは除く。）
ｂ）構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
ｃ）建物規模　延べ面積1,000㎡以上
㋑　共同企業体の代表者以外の構成員
ａ）建物用途　研究施設（人文科学系のものは除く。）
ｂ）構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
ｃ）建物規模　延べ面積500㎡以上
⑵　単体又は共同企業体は、次の基準を満たす管理技術者を当該工事の設計業務に配置できること。
①　１級建築士の資格を有する者であること。
⑶　単体又は共同企業体は、次の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級施工管理技士と同等以上の能力を有する者と認定した者をいう。
②　平成22年度以降に、上記２⑴⑧の基準を満たす新営工事において、建築一式工事を元請けとして施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は出資比率が20％以上のものに限る。）。
③　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
⑷　単体又は共同企業体は、次の基準を満たす施工計画を提出すること。
①　工事の特性および現場条件等を考慮のうえ、仕様を満足する施工方法が具体的に記載されていること。また、記載した施工方法は契約後に監督員に提出する「施工計画書」に反映できる内容であること。
3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札価格及び提案内容による総合評価は、入札価格が予定価格の範囲内である競争参加者のうち、競争参加者の「標準点」と「加算点」の合計（技術点）を、入札価格で除して得た「評価値」をもって行い、評価値が最も高い者を落札者とする。詳細については入札説明書による。
②　「①」の数値が最も高い競争参加者が２人以上であるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
①　入札説明書に示された競争参加資格を全て満たしている場合は適格とし、標準点を与える。
②　入札説明書に定める評価項目ごとの得点配分に基づき、その程度に応じて加算点を付与する。
⑶　評価項目
①　入札説明書に記載の競争参加資格
②　企業の能力等
③　技術者の能力等
④　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況
⑷　評価基準　評価基準の詳細は入札説明書による。

4　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部調達室　工事調達グループ　青木又は木村　電話029―861―2142　電子メール FACIL-CHOTATSU-ML@aist.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年２月７日から令和７年３月３日まで　上記４⑴において交付する。(土曜日、日曜日、祝日は除く。交付時間９時から17時まで。)
⑶　競争参加資格確認申請書及び関係資料の提出期限　令和７年３月３日17時　提出場所４⑴に同じ。
⑷　入札書の受領期限及び受領場所　令和７年３月25日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月26日11時　国立研究開発法人産業技術総合研究所中央事業所１群　１－１棟３階入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア．入札保証金　免除。
イ．契約保証金　納付。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の４⑷入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者の決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑼　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtani Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 41
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Project to develop a base to meet the needs of R&D collaboration in the region (Hokuriku)
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025 (The period will be extended to March 31, 2026, subject to approval in accordance with the provisions of the Fiscal Code.)
⑸　Fulfillment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
a) not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
b) have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2024 and 2025)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, 25 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Aoki or Kimura, Accounting Team, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8561 Japan. TEL 029―861―2142

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和７年２月７日
分任支出負担行為担当官　沖縄総合事務局
那覇港湾・空港整備事務所長　金丸　佳介
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和７年度那覇港航行安全支援業務（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)
⑶　業務内容　本業務は、那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業の実施にあたり、工事の安全と円滑な遂行及び付近を航行する船舶の安全確保のため、工事に関する情報、航行船舶の情報、気象海象に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を工事関係者及び通行船舶等に速やかに伝達するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
・航行安全支援業務　１式
・打合せ　１式
・協議・報告　１式
・成果物　１式
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで。
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。なお、予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）(以下「予決令」という。)第85条に基づく調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を設定するものとする。
⑹　本業務は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑺　本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本業務は、競争参加資格を有すると認められたものに対し、見積参考資料を開示する試行業務である。
⑼　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
⑽　本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業及び技術者の実績として評価する業務である。
⑾　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
⑿　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月１日とするが、当該業務に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
なお、本件入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約の締結は令和７年４月１日とする。ただし、当該業務に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
2　指名されるために必要な要件
入札参加者は、２－１に掲げる資格を満たしている単体企業又は２－２に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
２－１　単体企業
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　沖縄総合事務局における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の定期受付に係る申請を行っていること。なお、申請中の場合は令和７年４月１日までに上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　本業務に係る申込者は、別途発注済みの「令和６年度管内技術審査補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」及び「令和６年度那覇港発注補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、上記業務における担当技術者の出向元又は派遣元及び出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　情報保全に係る履行体制が適切であること。なお、その判断は以下による。

本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（参加表明書添付（別紙３））」を参加表明書と併せて発注者に提出すること。

２－２　設計共同体

⑴　２－１に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年２月７日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から令和７年度那覇港航行安全支援業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を令和７年４月１日までに受けている者であること。

⑵　各構成員は実施する分担業務に応じて１名以上の担当技術者を配置できること。

また、代表者たる構成員は、管理技術者１名を配置するものとする。

⑶　業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

２－３　入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得（平成25年12月16日付け府開管理第1943号）（以下「競争契約入札心得」という。）第４条の３第２項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

⑴　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

①　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。②においても同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合

②　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

⑵　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

①　一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあっては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

②　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

③　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

⑶　その他の競争の適正さが阻害されると認められる場合　組合とその構成員が同一の競争に参加している場合その他上記⑴又は⑵と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

２－４　参加表明書に関する要件

⑴　参加表明書の提出者に関する要件

①　同種又は類似業務の実績　下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務は実績として認めない）において１件以上の実績を有さなければならない。

・同種業務：港湾における船舶航行安全に関する業務。
・類似業務：船舶航行安全に関する業務。

なお、設計共同体の場合は構成員の全ての者が１件以上の実績を有すること。

②　実績として挙げた業務が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）であり、請負業務成績評定を得ているものについては、当該点が60点未満の場合は実績として認めない。

③　令和３年度から令和５年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）の業務区分「土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、測量」及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務区分「建設コンサルタント等」の３年間の平均業務成績が60点未満の場合は競争参加資格を認めない。

ただし、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務成績がない場合は、この限りではない。

④　業務実施体制　業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。また、設計共同体の場合に業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

⑵　配置予定管理技術者に対する要件

①　資格に関する要件　配置予定管理技術者は、以下のいずれかの資格を有する者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保出来れば可）でなければならない。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知予定日は令和７年２月27日とする。

［１］技術士：【総合技術監理部門（建設科目）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

［２］技術士：【建設部門】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

［３］博士の資格を有している者。

［４］海技士：【航海部門５級以上】の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

［５］ＲＣＣＭ：【港湾及び空港部門】の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。（港湾関係の実務経験が３年以上ある者とする。ただし、業務期間の重複がある場合は、１つの期間として計上することとする。）

［６］土木学会認定技術者：【特別上級、上級、１級】の資格を有し、「資格認定書」の交付を受けている者。

［７］ＡＰＥＣエンジニア：【Industrial、Civil、Structural】の資格を有し、「登録証」の交付を受けている者。

②　業務実績に関する要件　配置予定管理技術者は、以下に記載するいずれかの実績について平成26年度以降公示日までに完了した業務において１件以上の実績を有さなければならない。ただし、実績として挙げた業務が、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は実績として認めない。職務上従事した立場は管理技術者・主任技術者又は担当技術者とする。

・同種業務：港湾における船舶航行安全に関する業務。

・類似業務：船舶航行安全に関する業務。

なお、実績として挙げた業務が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）であり、請負業務成績評定を得ているものについては、当該成績が60点未満の場合は実績として認めない。

③　業務成績に関する要件　令和３年度から令和５年度末までに完了した業務について、担当した沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）の業務区分「土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、測量」及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務区分「建設コンサルタント等」の３年間の平均業務成績が60点未満の場合は競争参加資格を認めない。

ただし、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務成績がない場合は、この限りではない。

※管理技術者又は主任技術者として従事した実績に限るものとし、担当技術者及び照査技術者として従事した実績は除くものとする。ただし、管理技術者又は主任技術者として従事した実績が無い場合には、担当技術者として従事した実績とする。

④　雇用関係に関する要件　参加表明書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出期限日において、雇用関係にあること。

⑤　若手技術者を配置する場合の要件　配置予定管理技術者に、40歳未満（公示年度の４月１日時点）の若手技術者を配置する場合は、配置予定管理技術者を定期的に指導するための技術指導者（担当技術者として配置）を配置することができる。この場合、技術指導者は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる㋐から㋒全ての条件を満足する者であること。

ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

㋐　配置予定管理技術者に求める要件すべてを満たしていなければならない。

㋑　定期的に配置予定管理技術者の指導を行うこと。（１回／週程度）

㋒　発注者と行う全ての協議、報告、打ち合わせに出席すること。

※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑵に掲げる配置予定管理技術者に求める要件のうち、①及び④の要件のみを満たしていればよい。また、入札参加者の選定及び総合評価における評価項目において、配置予定管理技術者の経験及び能力（技術者資格、業務実績、業務成績、表彰実績）については技術指導者の資格及び実績等により評価する。

⑶　指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

２－５　入札参加者を指名するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験等を勘案するものとする。

なお、技術提案者が11者以上となった場合は、上位10者を指名する。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

なお、本業務は「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査（試行）対象業務」（以下、「低入札価格調査」という。）であり、低入札価格調査の詳細は入札説明書の別紙によるものとする。

③　上記調査は、資料の提出及びヒアリングを実施するが、資料の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合（辞退を含む）は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

④　本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予決令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑤　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記ア）、イ）、エ）の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、ウ）の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の満点は60点とする。

ア）配置予定技術者の経験及び能力

イ）実施方針等

ウ）技術提案の履行確実性

エ）賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（ア）に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（ウ）の評価に基づく履行確実性度）＋（エ）に係る評価点）

技術提案評価点＝（イ）に係る評価点）

④　詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0001 沖縄県那覇市港町２丁目６番11号　沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所品質管理課契約審査係　電話098―867―3710

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は電子入札システムから入手するものとする（ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記４⑴にて交付する。）。

交付期間：令和７年２月７日から令和７年３月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分～17時00分まで。

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２－１⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

⑷　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和７年２月17日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）
提出場所：４⑴に同じ。
提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。
ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。
⑸　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和７年３月12日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）
提出場所：４⑴に同じ。
提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。
ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局　那覇港湾・空港整備事務所　品質管理課に持参すること。
入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは令和７年３月24日12時00分まで。持参による場合の締め切りは令和７年３月24日12時00分まで。
開札日時：令和７年３月24日14時00分
開札場所：沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
⑻　技術提案書（技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑼　配置予定技術者、技術指導者を配置する場合は技術指導者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる（詳細は入札説明書による。）。
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Keisuke Kanemaru, Director General, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Navigation safety support
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system: 12:00　17 February 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00　24 March 2025
⑹　Bid Opening: 14:00　24 March 2025
⑺　Contact point for tender documentation: Quality Control Division, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―6―11 Minatomachi, Naha City, Okinawa prefecture, 900―0001 Japan, TEL 098―867―3710

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　福島国際研究教育機構施設㉕設計業務（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　業務の目的　本業務は、福島県双葉郡浪江町（川添地区）において計画されている福島国際研究教育機構施設（固有実験施設）の新築についての基本設計及び実施設計業務である。
⑷　業務内容
・基本設計に関する標準業務及び追加業務　総合、構造、電気設備及び機械設備
・実施設計に関する標準業務（工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務は含まない。）及び追加業務　総合、構造、電気設備及び機械設備
⑸　本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。
①　「高度な研究活動を行うためにふさわしい建物配置と歩行者動線並びに維持管理・運営に配慮した車両動線の考え方」について
②　「本施設の特性を踏まえた設計上配慮すべき事項及び必要となる情報を設計段階において関係者間で共有し、より効果的に設計を進めていく手法」について
③　「用途・規模・地域性を考慮した地球環境にやさしい施設づくり及び生産性向上のための考え方」について
⑹　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年12月17日まで
⑺　本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。
⑻　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　本業務は、資料提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という。）の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。
⑽　本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい者は、契約担当官等の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
⑾　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
⑿　本業務では、受注者が希望する場合、調査職員と協議の上、情報共有システムの活用の試行ができるものとする。
⒀　本業務は、ＢＩＭに係るＥＩＲ（発注者情報要件をいう。以下同じ。）を適用する業務である。ＥＩＲに基づき指定項目を実施すること。なお、推奨項目その他の項目を実施するかしないかについては、受注者の判断とする。

2　参加資格
⑴　基本的要件　参加表明書及び技術提案書の提出者は、以下の①に掲げる資格を満たしている単体企業、又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）参加表明書の提出時において、東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格審査申請の定期受付において、希望業種を建築関係建設コンサルタント業務として申請を行い受理されている者であり、令和７年４月１日に認定がなされる者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。令和７年４月１日に、令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち建築関係建設コンサルタント業務の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした見積に該当し、当該見積は無効とする。
３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
４）参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
５）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
６）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
②　設計共同体　上記①単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年２月７日付け東北地方整備局長）に示すところにより、局長から福島国際研究教育機構施設㉕設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている者であること。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて（平成10年12月10日付け建設省大臣官房地方厚生課長、技術調査室長、官庁営繕部建築課長通知）」の記７「設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い」における申請期限の特例については、個別説明書に示す期間とする。
⑵　参加表明書及び技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（共通説明書参照）
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定技術者の資格
⑵　配置予定技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、技術者表彰
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定技術者の資格
⑵　配置予定技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、技術者表彰、ＣＰＤ
⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案の内容
5　説明書等の入手に関する要件
参加表明書又は技術提案書を提出しようとする者は、それぞれの期限までに、本業務の説明書及び見積に必要な図書等、電子入札システムの調達案件一覧中の本案件の「登録文書一覧」掲載の全ての資料（差替・変更分含む。）について、参加表明書を提出しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードしていなければならない。ただし、契約担当官等の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けている場合はこの限りではない。資料をダウンロードしない者又は契約担当官等の指定する方法での交付を受けない者は、提出された参加表明書又は技術提案書を無効とする。
6　手続等
⑴　担当部局　〒908―8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　ＴＥＬ022―225―2171㈹　内線（2531）
⑵　共通説明書及び個別説明書等の交付期間、場所及び方法
①　電子入札システムにより交付する。交付期間は公示日から技術提案書提出期限の前日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、９時00分から18時00分まで（ただし、最終日は16時00分まで。）。
②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない本選定の参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）により電子データを交付するので、６⑴にその旨連絡すること。
⑶　参加表明書の提出期限等
提出期限：令和７年２月28日16時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下「持参等」という。）により上記６⑴に提出するものとする。
⑷　技術提案書の提出期限等
提出期限：令和７年４月23日16時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下「持参等」という。）により上記６⑴に提出するものとする。
7　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有。（福島国際研究教育機構施設㉘設計その２業務）本業務は、上記随意契約予定の福島国際研究教育機構施設㉘設計その２業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑹　詳細は共通説明書及び個別説明書による。
8　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : The Fukushima Institute for Research, Education and Innovation Facilities ㉕ Design duties
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 28 February 2025
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 April 2025
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-Ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL : 022―225―2171 ex. 2531

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

「令和７年度那覇港航行安全支援業務」に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和７年２月７日
沖縄総合事務局　開発建設部長　中原　正顕

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　業務概要

⑴　業務名　令和７年度那覇港航行安全支援業務

⑵　業務内容　本業務は、那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業の実施にあたり、工事の安全と円滑な遂行及び付近を航行する船舶の安全確保のため、工事に関する情報、航行船舶の情報、気象海象に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を工事関係者及び通行船舶等に速やかに伝達するものである。

⑶　履行期限　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで。

2　申請の時期

令和７年２月７日から令和７年２月17日17時15分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和７年２月17日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが令和７年４月１日までに設計共同体として資格の認定を受けていなければならない。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和７年２月７日から内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。なお、沖縄総合事務局開発建設部ホームページからも入手することができる。

沖縄総合事務局開発建設部ホームページ
http://www.ogb.go.jp/kaiken/014405/kaiken_keiyaku_keiyaku

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に「令和７年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、電子メールにより提出すること。メール送信後、提出場所：１）に記載の電話番号へ申請書のメール送信の連絡をすること。

提出場所：１）〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎２号館　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話：098―866―0031（内線）2541

メールアドレス：
okisou-sikaku-kouji.n3a@ogb.cao.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月25日付け内閣府沖縄総合事務局長公示。以下「令和６年10月25日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）沖縄総合事務局における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の定期受付に係る申請を行っていること。なお、申請中の場合は、令和７年４月１日までに上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。

３）沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

４）令和６年10月25日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

１）構成員の分担業務が、業務の内容により「令和７年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、「令和７年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、「令和７年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「沖縄総合事務局開発建設部の発注に係る建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成12年３月10日付け府開管理第157―１号）の別紙―１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の扱い

４⑴２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴２）の認定を受けていない構成員が４⑴２）の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴２）の認定を受けていない構成員が当該業務に係る令和７年４月１日までに４⑴２）の認定を受けていないときは設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和７年度那覇港航行安全支援業務△△・□□設計共同体」とする。

競争参加者の資格に関する公示

福島国際研究教育機構施設㉕設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年２月７日

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　業務概要

⑴　業務名　福島国際研究教育機構施設㉕設計業務

⑵　業務内容　本業務は、福島県双葉郡浪江町（川添地区）において計画されている福島国際研究教育機構施設（固有実験施設）の新築についての基本設計及び実施設計業務である。

⑶　履行期間は以下の期間を予定している。契約締結日の翌日から令和９年12月17日まで

2　申請の時期　令和７年２月７日から令和７年２月28日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、申請期限日の翌日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（https://www.thr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に福島国際研究教育機構施設㉕設計業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。

提出場所　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171㈹　メールアドレス　thr-82shikakushinsa@mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査　次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格審査申請の定期受付において、希望業種を建築関係建設コンサルタント業務として令和７年１月15日までに申請を行い受理されている者であること。

③ 東北地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

④ 令和６年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵ 業務形態

① 構成員の分担業務が、業務の内容により、福島国際研究教育機構施設㉕設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、福島国際研究教育機構施設㉕設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶ 代表者要件　構成員において決定された代表者が、福島国際研究教育機構施設㉕設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷ 設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い　４⑴②の申請を行っていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の申請を行っていない構成員が令和７年１月15日までに申請を行い受理されていることが必要である。また、この場合において、４⑴②の申請を行っていない構成員が、令和７年１月15日までに申請を行い受理されていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間　６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他

⑴ 設計共同体の名称は、「福島国際研究教育機構施設㉕設計業務△△・×設計共同体」とする。

⑵ 当該業務に係る特定手続きに参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建築工事を除く））」（令和７年２月７日付け、支出負担行為担当官　東北地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

⑶ 全ての構成員は、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の申請による一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年２月７日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 69 号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量　重粒子線治療システム用重粒子線治療計画用ＣＴ装置の調達一式

⑶ 調達方法　製造

⑷ 導入予定時期　令和７年度第２四半期以降

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　本システムは量子科学技術研究開発機構新治療研究棟内に設置する。

Ｂ　本システムは高精度で安全に治療を行うために、以下の要件を満たしていること。

① Ｘ線検出器は、１回転で体軸方向に広範囲が撮影できる面検出器であること。

② ＣＴ撮影装置は、呼吸同期装置と連携し４次元ＣＴ撮影、呼吸同期撮影、ならびに心電図同期撮影に対応していること。

③ 撮影中のリアルタイム再構成による画像表示機能により、不要な部位の撮影を避ける判断ができること。

④ 逐次近似再構成法を応用した、低被ばく画像再構成を有すること。

⑤ Deep Learning技術を用いた画像再構成技術を有すること。

⑥ 治療計画用ＣＴ装置は、撮影患者情報を電子カルテ、または、ＯＩＳから取得することができること。

⑦ 光学的患者ポジショニングシステムを有すること。

⑧ 本システム内はそれぞれ高度に統合されており、既設の医療情報システムに接続し、これとデータの送受ができること。

⑨ 患者の交信と監視が容易に行えること。

⑩ 更新設置に伴う、設置場所の改装、既設の装置の撤去・移動、処理必要な周辺機器機材の整備を含むこと。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提供期限　令和７年３月25日（火）17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵ 提供先　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　令和７年２月７日から令和７年３月25日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴ 開催日時　令和７年３月３日（月）14時00分

⑵ 開催場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部　入札事務室

５　その他　この調達計画の詳細は調達説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵ Nature and quantity of the products to be manufacture : Computed tomography scanner for heavy charged particle ion beam treatment planning 1 Set

⑶ Type of the procurement : manufacture

⑷ Basic requirements of the procurement :

A）The system will be installed at the New Treatment Facility, National Institutes for Quantum Science and Technology.

B）The system should be required to meet the following criteria for delivering precise and safe radiotherapy.

① The X-ray detector must be an area detector capable of capturing a wide region along the body axis in a single rotation.

② It must be compatible with a respiratory gating system to support 4D CT imaging, respiratory-gated imaging, and electrocardiogram (ECG)-gated imaging.

③ Real-time image display functionality during imaging allows for determining whether to avoid capturing unnecessary regions.

④ It must have low-dose image reconstruction using an iterative approximation reconstruction method.

⑤ It must have image reconstruction technology utilizing deep learning techniques.

⑥ It must be capable of retrieving patient information from electronic medical records (EMR) or the Oncology Information System (OIS).

⑦　This system should have an optical patient positioning system.

⑧　This system is highly integrated and connected to an existing medical information system and image information system installed at our hospital.

⑨　The system should be operable to easily monitor a patient in the treatment room and have functions for communicating inside and outside.

⑩　To remove existing systems with replacement of facility and to redecorate an establishment place should be included in this agreement.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　25 Mar, 2025

⑹　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年２月７日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長　田中　康博

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46

○第 15002 号（№15002）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム及び保守業務　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和８年12月１日

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　本システムは独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センターにおける診療業務及び経営管理業務を総合的に支援するためのもので、電子カルテ・オーダリングシステム（カルテ入力、カルテ書式設定編集、カルテ履歴参照、検査結果参照、診療予約、検査予約、手術予約、処方指示、注射指示、服薬指導指示、処置指示、手術指示、検査指示、放射線指示、リハビリ指示、食事指示、栄養指導指示、入退院指示、病棟移動指示、看護指示、ＤＰＣ指示、クリティカルパス指示、病名指示等）、部門システム（医事会計、ＤＰＣ請求、自動再来受付、自動精算、診療費管理、待合表示盤、調剤支援｛処方、調剤機器接続、薬剤情報、注射情報等｝、薬剤管理指導、血液製剤、検体検査支援｛生化学・血液・血清・一般検査・外注等検査、採血管準備、採血受付、細菌・病理検査、内視鏡検査、超音波検査等｝、看護支援｛病床管理、看護診断、看護支援、重症病棟管理等｝、リハビリ、栄養管理、放射線支援｛画像参照・配信、レポート作成・配信等｝、治験管理）の業務全般にわたり統合的に管理、参照、運営が行われるマルチベンダー指向のシステムである。

②　本システムは、患者基本情報、診療情報、画像情報など円滑に交換でき、そのために必要な国際的な標準規格に準拠した通信規格、データ形式を提供できること。

③　本システムは、業務用データベースとは独立した、患者の臨床データ、情報を長期的総合的に蓄積管理できる機能を有すること。

④　本システムは、要求機能を達成するために十分なデータ処理機器、端末、ネットワークを保有すること。

⑤　本システムは、各部門で使用している医療機器及びシステムに対するインターフェイスを有すること。

⑥　本システムのうち、病院業務に不可欠なシステムは24時間、無人であっても自動稼働し、安全で容易に運用できること。また、システム障害対策が十分になされていること。

⑦　利用者層に応じたデータのアクセス権が設定できること。また、プライバシーの保護及びセキュリティ対策が十分になされていること。

⑧　本システムは、病院経営、診療業務を高度に支援するため、最新の技術に基づくこと。また操作性及び応答時間は十分実業務に対応できること。さらに各種データの二次利用が可能であること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年３月10日（月）17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒892―0853 鹿児島県鹿児島市城山町８番１号　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター　企画課長　有元　友範
電話099―223―1151　内線7301

3　説明書の交付本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和７年２月７日から令和７年３月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Hospital Information System and system maintenance commission 1 set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the Procurement

①　This system will be the integration system which supports medical andadministrative service at National Hospital Organization Kagoshima Medical Center. This system will be composed of Ordering system which includes Electric Medical Record System : The system which refers to every kind of medical records, the system which refers to a test result, medical examination and treatment reservation system, inspection reservation system, operation reservation system, prescription, injection, medication, guidance, measures instructions, operation instructions, inspection instructions, X-ray examination instructions, rehabilitation instructions, lunch instructions, nutritional instruction and guidance, hospitalization and release instructions, ward movement instructions, nursing instructions, instructions of DPC, critical path, name of disease instructions, etc. The section system : Medical affairs accounts, DPC request, automatic second coming reception system, automatic fare adjustment system, credit management, waiting for indication board, compounding of medicines support (prescription inspection, compounding of medicines machinery connection, medicine information, injection compounding of medicines) medicine management guidance, human-blood-based manufactured blood, laboratory determination support (inspection such as biochemistry／blood／serum／general examination／the outside order, a drawing blood pipe preparations, a drawing blood reseption system, bacteria, pathological examination connection etc.) nursing support (sickbed control, nursing diagnosis, nursing support, serious illness ward control etc.) rehabilitation, the system which manages the launch section, radiation support, clinical trial management. This system assumes to be Multi-vendor-system which integrates the control, reference and management of all our facility's business in

②　This system will provide the communication tools and data formats under international standard specification, protocols to exchange the patient basic information, the clinical data and the image information smoothly

③　This system would possess functions to manage the long-term and the comprehensive clinical information of the patient independently from the database for business use

④　This system would possess enough data processors, terminal units and networks to attain requirements mentioned this requirement

⑤　This system would have interfaces for the medical equipment and system used in each section of our facility
⑥　This system would be indispensable for the hospital continuous service must be automated for 24 hours. It can be applied safely and easily. And this systemfully must take measures to cope with the system failure
⑦　The access permission of the data corresponding to a user class must be to set up. The protection of the privacy and security countermeasures are sufficient
⑧　This system must be based on the latest technology to support hospital management and medical care task. And the operational environment and quick response ability can cope with our actual medical care. The secondary utilization of the data must be possible
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. March 10, 2025
⑹　Contact point for the notis : Tomonori Arimoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center, 8―1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892―0853, Japan. TEL 099―223―1151 ext. 7301

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月７日

国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　国内刊行図書（法令資料）のデジタル化　約650万コマ（予定）
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　野村明日香　電話03―3581―0714　ＦＡＸ03―3597―9406
電子メール　ml-digi-jimu1@ndl.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月７日から令和７年２月28日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Digitization of legal books in the National Diet Library, 6,500,000 frames (estimated quantity)
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, February 28, 2025
⑷　Contact point for the notice : NOMURA Asuka, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3581―0714 FAX 03―3597―9406
E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

○第２号（№２）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　国内刊行図書（官庁小冊子）のデジタル化　約230万コマ（予定）
２　意見の提出方法　第１号２に同じ。
３　仕様書案の交付　第１号３に同じ。
４　Summary
⑴, ⑶ and ⑷　The same as the Notice No. 14⑴, ⑶ and ⑷
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Digitization of leaflets issued by national and local governments in the National Diet Library, 2,300,000 frames (estimated quantity)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月７日

気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第４号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達物品及び数量　空港気象ドップラーレーダー観測処理システムの制作及び導入調整並びに保守等　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒105―8431 東京都港区虎ノ門３―６―９　気象庁大気海洋部観測整備計画課　佐藤　英一　電話03―6758―3900　内線4325
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月７日から令和７年２月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Airport Doppler Weather Radar Observation and Processing system 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　28, February 2025
⑷　Contact point for the notice : SATO Eiichi, Observation Division, Atmosphere and Ocean Department, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8431, Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 4325

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月７日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817、804
◎所在地番号　08、12

○第06―1214―１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　スーパーコンピュータシステムの借入　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年４月11日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―9194―2487
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月７日から令和７年４月10日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年２月18日14時00分
⑵　開催場所　オンライン
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured ; 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased ; Lease of Supercomputer System, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 11 April 2025
⑷　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9194―2487

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月７日

独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長　繁田　正信

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第10806号（№10806）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　物品及び数量　注射薬自動払出装置　２台
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　広島県呉市青山町３番１号　独立行政法人国立病院機構呉医療センター　企画課　契約係長　平井　大喜　電話0823―22―3111　内線7913
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月７日から令和７年３月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement plan for Automated Injection Drug Dispensing System 2 Sets
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. March 14, 2025
⑷　Contact point for the notice : Daiki Hirai, Section Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3―1 Aoyama-cho, Kure-shi, Hiroshima-ken, 737―0023, Japan. TEL 0823―22―3111 ext. 7913

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　サーバ基盤　一式　請負契約
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約第二係　家田きみか　電話06―6170―1069　内線40093
Ｅメール　ieda.kimika@ncvc.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月７日から令和７年３月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　開催しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Server infrastructure 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. March 10, 2025
⑷　Contact point for the notice : Ieda Kimika, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40093
E-mail : ieda.kimika@ncvc.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 22 号（No. 22）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6、76
⑵　購入等件名及び数量　旅券冊子等製造及び集中作成請負業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
独立行政法人国立印刷局
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局旅券課運用総括班　中村　順一　電話03―3580―3311　内線9716
6　Summary
⑴　Classification of the services and products to be procured : 6, 76
⑵　Nature and quantity of the services and products to be required : Passport, Supplement.
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : NAKAMURA Junichi, Passport Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9716
○第 25 号（No. 25）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　本省・在外公館職員用Microsoft社ライセンス一式の賃貸借
2は、第22号の２に同じ。
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報通信課　河邉　武士　電話03―3580―3311　内線4339
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Software License, 1 set.
⑶　The same with Notice above (No. 22)
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : KAWABE Takeshi, Information and Communication Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4339
○第 27 号（No. 27）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　一斉通報・安否確認のためのショートメッセージサービス（ＳＭＳ）の運用・保守一式
2は、第22号の２に同じ。
3は、第25号の３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局海外邦人安全課　品川　輝幸　電話03―3580―3311　内線2306
6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 25)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Short Message Service (SMS) aiming to send and provide security information all at once and confirm the safety of Japanese Nationals overseas, 1 set.
⑶　The same with Notice above (No. 22)
⑷　The same with Notice above (No. 25)
⑸　Contact point for the notice : SHINAGAWA Teruyuki, Japanese Nationals Overseas Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2306
○第 29 号（No. 29）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「統合Web環境」（データセンター、ハードウェア及びソフトウェア、アプリケーション）運用・セキュリティ監視・保守一式
2は、第22号の２に同じ。
3は、第25号の３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフト㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房広報文化外交戦略課ＩＴ広報室　金子　夏枝　電話03―3580―3311　内線4286

6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 25)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Leased line for Japanese Foreign Ministry's Internet Public Relations and its Maintenance, 1 set.
⑶　The same with Notice above (No. 22)
⑷　The same with Notice above (No. 25)
⑸　Contact point for the notice : KANEKO Natsue, Internet Public Relations Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4286

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　購入等件名及び数量
国道47号　高屋トンネル（２期）工事　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
飛島建設株式会社東北支店
5　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第１係長　阿部　　啓　電話022―225―2171　内線2526
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 41
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction work of the Takaya Tunnel (Second term) in Rout 47, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 February, 2025
⑷　Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on government Procurement : b "Lack of Competition for Technical reasons"
⑸　Contact point for the notice : ABE Hiromu, Contract 1st Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―138号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度経理システム運用支援・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人日本システム開発研究所
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　井上亜梨子　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation Support Service of The financial information system in FY 2025 ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : INOUE Arisu, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―139号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　評価支援システム（ＥＶＳＳ）運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立ソリューションズ
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　和田　千晴　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : FY2025 Evaluation Support System (EVSS) Operation and Maintenance work ; 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : WADA Chiharu, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―140号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　研究プロジェクト管理システム（Ｒ３）事業ＤＢ運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
テクマトリックス株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　和田　千晴　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance and system operation services for the research project administrating and reporting system utilizing researchmap in FY 2025 ; 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : WADA Chiharu, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６－141号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度JREC-IN Portalアプリケーション運用支援および保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
テクマトリックス株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　和田　千晴　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance of JREC-IN Portal in FY 2025 ; 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : WADA Chiharu, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
弘前総合医療センター院長　大熊　洋揮
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第00804号（№00804）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量　輸血用血液製剤　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本赤十字社東北ブロック血液センター
5　担当部局　〒036―8545 青森県弘前市富野町１　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター　企画課　契約係　髙山　　周　電話0172―32―4311　内線6039
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Blood products for transfusions full set
(3)　Expected date of the contract award : March 31, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Shu Takayama, contract clerk, Accouting division, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center, 1 Tominocho Hirosaki-shi Aomori-ken 036―8545, Japan. TEL 0172―32―4311 ext. 6039

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度における紙レセプト等のデータ化外部委託　予定数量　4,466,800件
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
社会保険診療報酬支払基金
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　YOTSUYA TOWER 6階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　上野佳乃子　電話03―6680―8199
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : 2025 fiscal year, business to data conversion of the paper receipts, 4,466,800
(3)　Expected date of the contract award : 1, April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第334号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
新財務会計システムの移行業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Migration services for New Financial accounting system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : February 27, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3595

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
契約責任者
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度　NEXCO東日本関東支社　広報活動支援及びメディア広報業務　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部署　〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課長代理　山田　良太　電話048―631―0020
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 7th year Support service for public relations activity and public relations of media of East Nippon Expressway Company Limited Kanto Regional Head Office, 1 set

(3) Expected date of the contract award : 17 March, 2025.
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Ryota Yamada, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330―0854, Japan. TEL 048―631―0020

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　点検・補修業務支援システム保守業務（2025年度）　１式
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立システムズ
5　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部・契約課　電話052―222―1209
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Inspection and repair work support system maintenance work 2025, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 28. February. 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003., Japan TEL 052―222―1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
(1) 品目分類番号　78
(2) 購入等物品及び数量　一般廃棄物収集運搬業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人札幌市環境事業公社
5　担当部門　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　北海道大学財務部調達課係長（役務契約担当）　窪寺　倫子　電話011―706―4561
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 78
(2) Nature and quantity of services to be required : Gathering and transportation of general waste matter 1 set
(3) Expected date of the contract award : 3 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : KUBOTERA Michiko, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4561

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第３号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ScienceDirect® の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理課契約係　西村　孝志　電話088―844―8916
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of ScienceDirect® 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 3 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : NISHIMURA Takashi, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8916

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長　矢端　謙介
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　2024年度　第３次共通基盤ハードウェア追加調達　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be required : Hardware for the 3rd common infrastructure system, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　2024年度　第３次共通基盤ソフトウェア追加調達　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Software license for the 3rd common infrastructure system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第３号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2024年度　第３次共通基盤構築作業費　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Construction of the 3rd common infrastructure system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第４号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2024年度　第３次共通基盤ハードウェア保守調達　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Hardware maintenance for the 3rd common infrastructure system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第５号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2024年度　第３次共通基盤ソフトウェア保守調達　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Software maintenance for the 3rd common infrastructure system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第６号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　第３次共通基盤ソフトウェアバージョンアップにかかる業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for software version up of the 3rd common infrastructure system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第７号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　IaaS共通基盤のシステム構築にかかる業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Construction of the common infrastructure system of IaaS, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長　矢端　謙介

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　融資管理システム基盤移行に係る業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町1－9－6　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing of infrastructure migration for loan management system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 17 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
日本郵便株式会社
代表取締役社長　千田　哲也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入品名及び数量　日本郵便システムのオペレーション業務の委任　１式
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部　大平　和雄　電話03―3477―0637
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of system operation work for Japan Post System
(3)　Expected date of the contract award : 28 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : OODAI Kazuo, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0637

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
日本郵便株式会社
代表取締役社長　千田　哲也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入品名及び数量　データ収集システム等のアプリケーション維持及び保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＪＰシステム開発株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部　大平　和雄　電話03―3477―0637
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of pplications such as data collection systems
(3)　Expected date of the contract award : 28 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : OODAI Kazuo, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0637

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　収益・リスク量シミュレーションツール開発・運用管理支援
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
データ・フォアビジョン株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support for development and operational management of revenue and risk volume simulation tools
(3)　Expected date of the Contract award : 28 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（№.２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2025年３月着手）
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1) and (5)　The Same with Notice Above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system 2025. 3 start
(3)　Expected date of the Contract award : 28 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月７日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―385 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道系ファイル伝送システム　情報棟移転に伴う外部システム連携改修　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Renovation of news file transmission system to connect with external systems 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―386 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　インターネットニュース制作システム　保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of internet news production system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―387 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　地域ネットニュース支援システム　延長保守サービス　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Extended maintenance of internet news production system for stations 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―388 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道系ファイル伝送システムの基盤保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キンドリルジャパン株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of file transmission system for news information facilities 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―389 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　報道系ファイル伝送システムのアプリケーション保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of application for file transmission system in news information facilities 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―390 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　クレジットカード継続払決済関係処理の運用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation of credit card payment transaction 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―391 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　電子商取引関係処理費用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Information processing for electronic commerce 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—392 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　デバイスアプリケーション基盤　保守・管理　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of device application management 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—393 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　気象庁　地震・津波電文の改善・追加に伴う緊急データベース改修　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Renovation of emergency database 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—394 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　統合マネジメントシステム　システム運用保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＨｉＳＣ
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Integrated management system operation and maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月７日　　支出負担行為担当官　東京国税局総務部次長　時村　英樹
（東京都中央区築地５－３－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

①83　②会議用テーブルほかの借用（区分１）　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 11. 27　⑥山王スペース＆レンタル株式会社（東京都中央区銀座３丁目10番６号）　⑦53,693,420円　⑧ 6. 10. 7　⑪最低価格

①83　②会議用テーブルほかの借用（区分２）　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 11. 27　⑥山王スペース＆レンタル株式会社（東京都中央区銀座３丁目10番６号）　⑦39,914,820円　⑧ 6. 10. 7　⑪最低価格

①83　②署外会場用備品ほかの借用（区分１）　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 12. 10　⑥山王スペース＆レンタル株式会社（東京都中央区銀座３丁目10番６号）　⑦14,385,800円　⑧ 6. 10. 18　⑪最低価格

①83　②署外会場用備品ほかの借用（区分２）　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 12. 10　⑥山王スペース＆レンタル株式会社（東京都中央区銀座３丁目10番６号）　⑦28,545,000円　⑧ 6. 10. 18　⑪最低価格

①83　②署外会場用備品ほかの借用（区分３）　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 12. 10　⑥日建リース工業株式会社（東京都東久留米市八幡町２丁目11番73号）　⑦24,772,000円　⑧ 6. 10. 18　⑪最低価格

①83　②署外会場用備品ほかの借用（区分４）　一式　③借入　④随意　⑤ 6. 12. 10　⑥日建リース工業株式会社（東京都東久留米市八幡町２丁目11番73号）　⑦13,200,0000円　⑧ 6. 10. 18　⑨ａ「不落」

①83　②署外会場用備品ほかの借用（区分５）　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 12. 10　⑥日建リース工業株式会社（東京都東久留米市八幡町２丁目11番73号）　⑦771,100円　⑧ 6. 10. 18　⑪最低価格

①22、32　②デジタルＸ線透視診断装置ほかの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1. 15　⑥富士フイルムメディカル株式会社東京支社（東京都江東区有明３丁目５番７号ＴＯＣ有明イーストタワー14階）　⑦11,528,000円　⑧ 6. 11. 15　⑪最低価格

①14　②事務用椅子の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1. 24　⑥株式会社文祥堂（東京都中央区銀座３丁目４番12号）　⑦105,919,000円　⑧ 6. 12. 3　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）